

ビラのトカイ



【特集】市民インタビュー

輝けはむらの製造業

～人工衛星から海外ボランティアまで～

商工会工業部会 交流会実行委員会

P2

9月定例会について

- 審議した主な議案
 - 26年度決算審査 P 4
 - 議会活動アルバム P 9
 - 議案審議
 - 市長提出議案 P 10
 - 議員提出議案 P 12
 - 議決結果一覧 P 13
- 市政について問う
 - 《一般質問》 P 14
- 議会の活動報告 P 23

No.109

平成 27 年
11 月 15 日発行
(通巻 218 号)

輝けはむらの製造業

人工衛星から海外ボランティアまで

市内には、さまざまな活動を通じて市民の暮らしを支えている方が大勢います。議会として、そのような方々の活動を知り、また市民の皆さんにもご紹介しながら、議会の役割を考えていきたいと思っています。

第8回は経済委員会が取材しました。(9月29日)

【表紙の写真】自社製品を手にした事業者の皆さん(10月23日撮影 工業部会交流会で)



作業着姿で駆けつけた、羽村市商工会工業部会役員と交流会実行委員の皆さん。(杉並電機㈱の会議室で)

羽村では、どんな仕事をしていますか



指田 勇さん(64)
多摩包装工業社長
国産製造機械などを梱包・輸送。多くが米国、中国向けです。父が羽村で創業、今年47年目です。

塩田 篤さん(58)
高周波工業社長
義父が羽村で創業50年。高周波による「焼き入れ」という特殊技術で従業員は5人。小回りの利く経営です。



杉並電機社長
杉田礼彦さん(43)
金属プレス、金型などの製造です。高円寺で操業していましたが、騒音問題もあり羽村の工業団地に移り35年。圏央道に近く便利です。

高円寺で操業していましたが、騒音問題もあり羽村の工業団地に移り35年。圏央道に近く便利です。



池羽幸夫さん(49)
羽村金型社長
金型とはタイ焼きの鉄板のようなもの。最近はデジカメ、スマホなどの金型試作が多い。義父が羽村で創業43年です。

小林貴純さん(37)
アサヒ社長
市役所の庁内印刷に関わった父が独立。一般印刷から、現在は広告企画、ホームページ制作まで対応しています。



海野鉄郎さん(47)
海野技研社長
パソコンを使った精密な写真製版で、フィルムへの印刷やTシャツへのシルクスクリーン印刷など、幅広い分野で活躍しています。

海野鉄郎さん(47)
海野技研社長
パソコンを使った精密な写真製版で、フィルムへの印刷やTシャツへのシルクスクリーン印刷など、幅広い分野で活躍しています。



岡崎幸秀さん(56)
緑測器総務部長
方位、傾斜角度などを計測する精密センサーの製造で、ロケットや人工衛星にも搭載されています。2001年、羽村に新社屋が完成しました。

ど、広範囲に対応できます。

「工業部会交流会」はどのような場ですか

塩田 親睦旅行はありますが仕事の話は出ない。ならば互いの製品を並べて情報交換しようと思ったのが「交流会」です。今年で4回目、工業部会の21社が参加。美味しいコーヒを飲みながらのフリー交流や、終了後には懇親会の方も作ります。プロ同士の仕事の話も深くて楽しいです。

小林 会場で「シールは刷れますか」などの質問にもすぐ答えられる。普段PRする場がないのでいい機会です。

福田 うちもアサヒさんを知って、緊急の書類やポスター印刷などを頼みました。

池羽 羽村金型と杉並電機は規模は違うが接点はある。注文があつてもこなせない作業は、お互いに紹介しあえるのがいい。輸送は多摩包装さんがいます。

福田 2009年のリーマンショックで、輸出が激減し、だいぶ影響を受けましたね。

塩田 工業部会の調査では、原材料高騰、値下げ要請、設備老朽化が課題に挙がっています。

海野 市の、展示会出品の補助金が販路拡大に役立っている。助成金に合わせ仕事を探すこともある。企業活動支援員や市の

職員もよく訪ねてきてくれます。岡崎 羽村市の補助金は使いやすいです。国や都はハードルが高い。

今後の展望や希望は

指田 時代の変化を見据えた方向転換を模索しています。海外輸送の仕事を活かし、アジア、アフリカなど21か国に「子ども用車いす」を送るボランティアに参加し、これまでに4700台ほど届けました。

福田 高精度の超精密金型など、他ではできない製品でアピールしたい。

池羽 ホームページなどを通じて高度技術、短納期などを提案し、新規開拓を目指しています。後継者難で廃業した仲間からの仕事も来るようになった。

海野 自社開発の感光剤を活用した高品質なスクリーン製版関連商品で、ユーザーを増やしたい。

小林 ネット社会の便利さの中では差別化が必要となる。印刷業もIT化で、アパレルデザインから看板などの印刷まで対応します。顧客を都内にも広げたいですね。

岡崎 従業員のやる気を高めることが課題。現状に満足することなく、新製品開発、市場開拓につなげたい。

塩田 子ども時代、米国で育ったこともあり、海外への販路拡大も視野に入れ、市内製造業全体の底上げを図りたい。また、市民にも我々の仕事を知ってほしいですね。

■インタビューにご協力いただいた企業の概要 (数字は平成26年現在)

会社名	資本金	従業員	業務内容
多摩包装工業㈱	2500万円	10人	梱包・輸送・倉庫
高周波工業㈱	1000万円	5人	金属熱処理
杉並電機㈱	1000万円	30人	金型設計・製作・加工
㈱羽村金型	3000万円	18人	金型設計・試作
㈱アサヒ	1000万円	7人	印刷・HP制作
㈱海野技研	2800万円	9人	スクリーン印刷
㈱緑測器	9500万円	130人	位置センサー製造・販売

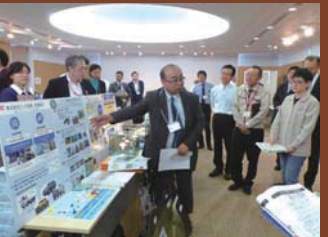


MEMO 羽村市の製造業 (平成23年度)	
※()内は平成12年	
製造業事業所数	122 (179)
製造業従業者数	8659 (9438)
*年間出荷額は5430億円で、都内26市で4位。製造業出荷額等の83%を自動車などの輸送用機械が占める。	

市内全事業所の8割が従業員50人以下の中小事業所。

第4回交流会の様子

10月23日にゆとろぎで行われた交流会。市内の21社が自慢の製品をPRしました。



インタビューを終えて

「職住近接のまちづくり」を支えた製造業が産業構造の変化で転機を迎えた。

この10年で事業所は30%減少。市は中小企業の助成制度を設け、創業支援サロンも開設した。出席の7社は独自技術を持ち、「工業部会交流会」などを通して情報交換、市内企業の活性化を図っている。

宇宙・航空機器やエレクトロニクス関連、社会貢献までベンチャー精神に満ちた事業が身近にあったことには新鮮な驚きを感じた。新規創業を目指す人の道しるべにもなるでしょう。

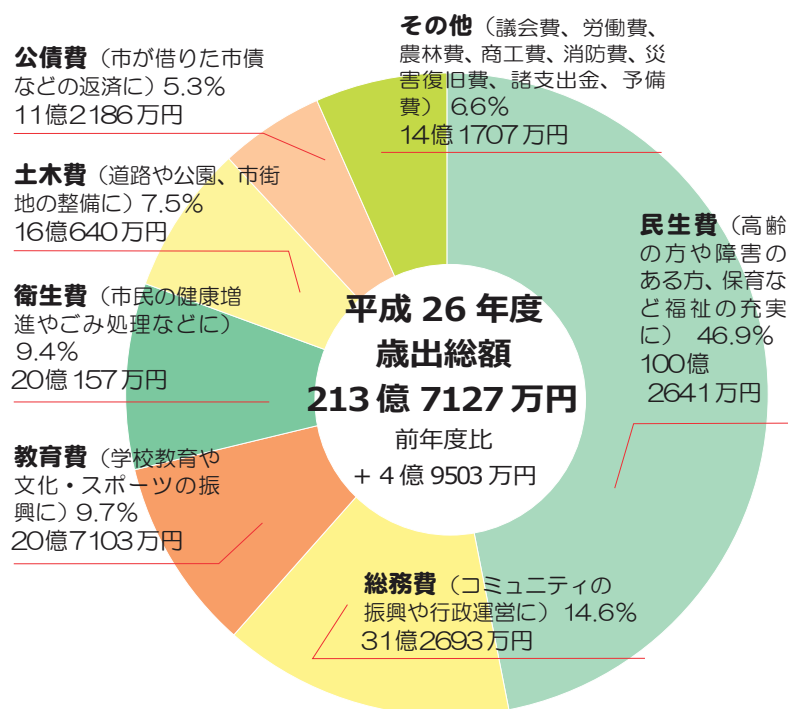
お忙しいところご協力いただき、ありがとうございました。

決算を認定しました

9月16日～18日の3日間にわたって、「平成26年度一般会計等決算審査特別委員会」を開催しました（水野義裕委員長、瀧島愛夫副委員長）。一般会計と5つの特別会計、水道事業会計について、昨年度の歳入・歳出が適正かつ効果的・効率的で、市民のニーズに応えたものであったかを審査しました。その結果、すべての会計を認定しました。

※発言・内容は要約しています。詳細は会議録でご覧いただけます。
（インターネットでご覧になる場合は、「羽村市議会」→「会議録の検索と閲覧」→「平成27年特別委員会」）

一般会計決算規模、歳入総額 219 億 8211 万 786 円、
歳出総額 213 億 7127 万 1463 円



平成26年度「平和の企画展」で中学生が発表する様子

一般会計歳出

歳出総額は、前年度と比べ、4億9503万円（2.4%）の増でした。

私立保育園運営費、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などの扶助費、国民健康保険事業会計などへの繰出金が増額となったことが、主な要因です。

平成26年度の主な事業としては

- 庁舎耐震改修等工事、公共施設等総合管理計画の策定
- 子ども・子育て支援事業計画の策定
- 30・35歳健康診査の実施
- 羽村にぎわい商品券の発行、被災農業者向け経営体育成支援事業
- 街路照明施設改修工事
- 防災行政無線（移動系）整備工事
- 小中学校体育館非構造部材耐震改修工事

などが挙げられます。

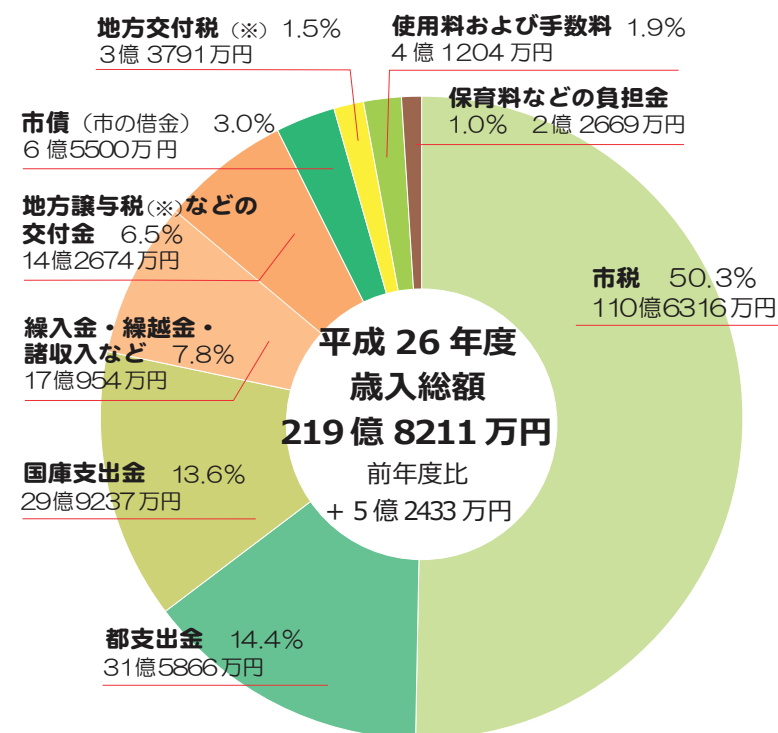
一般会計歳入

歳入総額は、前年度と比べ5億2433万円（2.4%）の増となりました。

市の主な財源である市税は、前年度より8億9628万円の大幅増でした。これは、市民税法人分について一部大手企業を中心に業績改善が図られたことなどによるものです。

地方交付税については、普通交付税・特別交付税あわせ、前年度に比べて1億6150万円の減となっています。

（※）
地方交付税…財政状況等に応じて、国税（所得税、酒税、消費税など）収入から一定の基準に基づいて地方自治体に交付されるもの。
地方譲与税…形式上国税（地方揮発油税、自動車重量税など）として徴収し、一定の基準に基づいて地方自治体に譲与されるもの。



一般会計歳出

平和

Q 平和事業に派遣された中学生の選考方法と、報告はどのように行ったか。

A 26年度は、各中学校から2人ずつ6人を推薦してもらった。報告は、8月にゆとりぎで開催した「平和の企画展」内で実施したほか、学校でも、全校集会等で発表などの取り組みが行われた。

Q&A けっさん

一般会計歳入

Q 市民税個人分の減収について、個人所得の伸びが低調とのことだが、非課税世帯の推移は。

A 非課税世帯が、前年度に比べると2.2%増加している。増加の要因として、25年中の雇用の減少、単身世帯の増加などが挙げられる。

Q 滞納整理での遠隔地調査は、25年度は10件だったが、26年度は70件と大幅に増えた。効果は。

A 26年度の70件のうち居住確認できたのは31件。そのうち26件に文書を差し置いた結果7件から連絡があり、90万300円が納付された。

Q 市民税法人分が伸びを見せた業種は。製造業、不動産業、卸売業である。

Q 市公式ウェブサイトの有料広告の利用が少ないのは広告料が高いからではないか。

A 掲載料は近隣とほぼ同額。安ければ利用が増えるのか、他市の状況をみて検証していく。サイトを閲覧している人からすれば、市が載せているという安心感もあるので、現在の方式を継続していきたい。

Q 生活保護の弁償金が増えているが、すぐに現金化できない資産がある場合に、先に保護費を支給し、後で返還してもらうケースがある。26年度はどのようなケースで、年金の遡及受給など、一括で返還されたため、弁償金が増えたものか。

A 26年度は、各中学校から2人ずつ6人を推薦してもらった。報告は、8月にゆとりぎで開催した「平和の企画展」内で実施したほか、学校でも、全校集会等で発表などの取り組みが行われた。

決算審査特別委員会では、活発な質疑応答が行われました。その一部をお伝えします。

26年度決算に対する委員の意見

決算審査特別委員会では、一般会計については7件、特別会計については4件の意見が出されました。

一般会計歳入歳出決算に対する意見

認定に反対
市民の声に反する税金の使い方に問題点がある

区画整理事業を見直し、税金の使い方を切り替えれば、職員の負担だけに頼るのではない市民サービスの充実ができるはずである。
(日本共産党)

認定に賛成
重点施策が着実に実施されている

「安心と快適なまち」「命を守る社会」「活力のあるまち」の実現に向けて掲げた6つの重点施策について、各事業が着実に進展したものと評価する。
(公明党)

認定に賛成
引き続き効果的な行財政運営を

平成26年度は将来を見据えたこれからのまちづくりのための事業や、市民生活に関わる喫緊の課題に取り組んだものと認識している。(新政会)

認定に反対
共通番号制度の実施に向けた支出に反対

評価できる施策もあるが、西口区画整理事業への2億5337万円の繰出しや、共通番号制度の実施に向けた支出など賛成できない。(市民ネットワーク「いきいき広場」)

認定に反対
西口区画整理事業は財政危機を招く恐れ

市民協働を掲げながら前例主義。不用額が扶助費などに目立つが、該当者に行政情報伝わったか疑問。西口区画整理事業は財政危機を招く恐れがある。(世論)



耐震改修工事の終わった庁舎

認定に賛成
弱者対策の施策が評価できる

子ども子育て支援事業計画の策定、福祉分野での就労支援員配置、臨時福祉給付金事業等で弱者対策、産業分野でも経済・雇用対策の実施等、評価できる。(民主党)

認定に賛成
産学官連携の具体化した行財政運営を評価する

主要財政指標は財政健全化に向かっている。行財政改革のもと7300万円の効果額を生み、産業振興、福祉計画等の策定や、産学官連携の具体化した行財政運営を評価できる。(新しい風)



臨時福祉給付金窓口 (27年度の様子)



より効率の良い照明になった街路灯

後期高齢者医療会計歳入歳出決算に対する意見

認定に反対
保険料の値上げを含む決算に賛成できない

年金の引き下げが続く中、保険料が歯止めなく上昇するという後期高齢者医療制度の問題点が浮き彫りになっており、賛成できない。
(日本共産党)

認定に賛成
適正な運営と判断する

都広域連合では、法定負担分以外にも、一般会計より繰り出して保険料を抑えている。市では保険料の収納率向上に力を注ぎ、低所得者対応として軽減制度を実施している。適正な運営と判断し賛成する。
(新政会)

けっさん Q&A

一般会計歳出

生活

Q 自転車駐輪場の利用状況は。

A 市内の駐輪場の収容台数は合計で6220台。駅の近くはほぼ満車だが、駅から離れると空いている所もある。全体としては収容台数は足りていると考える。



羽村駅近くの駐輪場

Q マイナンバー制度の中間サーバの運用にかかる市の負担額は。

A 中間サーバについては、26年度は全額東京都が負担した。28年度以降の運用経費として、192万6千円と想定した通知が来ている。

健康

Q 30・35歳健診の受診状況は。

A 26年度は、広報したが受診率は低かった。27年度は、はがきで個別勧奨したことにより、効果が出てきている。

安全

Q 防災訓練への参加者増加の施策はないか。

A 町内会未加入のマンションの管理組合に通知を出す、小学生の親子で参加してもらうなど、いろいろな視点から参加者を増やすよう工夫していく。

産業

Q 販路開拓支援事業の利用が前年度に比べ伸びているが、企業の反応は。

A 26年度は7社が新規に利用した。展示会には高額な費用がかかるので、この助成金は有効だったと聞いている。企業活動支援員の聞き取りでは、受注に結び付いた企業もあるとのこと。

Q 新公会計制度への移行状況は。

A 移行は平成28年度決算書類からとなり、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提となる。現在の単式簿記の会計情報を複式簿記へ変換するため、国が開発する標準ソフトウェアを導入する予定。

子ども

Q 特別支援教育についての教員研修の実績は。その研修で目的は十分達せられたか。

A 26年度206名が受講した。内容は講演を聴くものと、市内通級指導学級などで体験実習するものがある。研修についてはまだ課題はある。今後、後にも有効な研修を計画し、教員の資質向上をはかる。

財政

Q

青少年球技大会への子ども参加が減っているが、今後の方向性は。

A 26年度で節目となる第50回の事業。参加チーム数が多くなるような方策を考え、次の節目に向かって継続していきたい。



プレミアム付き商品券販売の様子 (27年度の様子)

Q プレミアム付き商品券について、換金に時間がかかっているなど、他市で起きているような問題は出ていないか。

A 羽村市は今回で8回行っているが、これまで問題は起きていない。今後の課題は、市内のどの店でも利用できるようにすることと考えている。

Q

市の借金である市債と、貯金である基金の額は、26市では何番目か。

A 市債は少ない方から14番目、基金は多い方から4番目になる。